

平成29年度契約状況実態調査の結果について

1 概要

平成29年度における「工事」、「物品」および「委託」の契約状況は以下のとおりです。

契約全体として、1者見積による随意契約の件数、金額がともに増加しました。これは、工事および委託において、主に台風第5号および第21号の影響による緊急の災害復旧工事案件が増加したことによるものです。

また、指名競争入札の件数、金額がともに増加しました。これは、主に道路や河川の維持修繕工事が前年に比べて増加したことによるものです。

【契約全体(工事・物品・委託の合計)】

◆件数

(単位:件)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		2,435	46.8%	2,450	48.9%	0.99
指名競争入札		112	2.2%	89	1.8%	1.26
随意契約	プロポーザル	219	4.2%	228	4.6%	0.96
	公募型見積合わせ	453	8.7%	425	8.5%	1.07
	2者以上見積	375	7.2%	375	7.5%	1.00
	1者見積	1,606	30.9%	1,439	28.7%	1.12
	小計	2,653	51.0%	2,467	49.3%	1.08
合 計		5,200	100.0%	5,006	100.0%	1.04
(うち契約相手方が県内事業者)		3,961	76.2%	3,728	74.5%	
(うち契約相手方が県内委任事業者)		496	9.5%	499	10.0%	
(うち契約相手方が県外事業者)		743	14.2%	779	15.5%	

◆金額

(単位:百万円)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		53,366	70.0%	51,069	72.3%	1.04
指名競争入札		1,026	1.3%	819	1.2%	1.25
随意契約	プロポーザル	1,150	1.5%	1,208	1.7%	0.95
	公募型見積合わせ	297	0.4%	262	0.4%	1.13
	2者以上見積	390	0.5%	496	0.7%	0.79
	1者見積	20,021	26.3%	16,817	23.8%	1.19
	小計	21,858	28.7%	18,783	26.6%	1.16
合 計		76,250	100.0%	70,671	100.0%	1.08
(うち契約相手方が県内事業者)		47,567	62.4%	46,698	66.1%	
(うち契約相手方が県内委任事業者)		15,118	19.8%	6,342	9.0%	
(うち契約相手方が県外事業者)		13,563	17.8%	17,631	24.9%	

- ※ プロポーザル：複数の業者から企画提案を受け、その内容を審査会で審査して業者を決定する方法
 公募型見積合わせ(オープンカウンタ)：
 指名による見積徴取によらず、事業者が広く参加可能となる公募方式で見積を徴取し、契約の相手方を決定するもの
 県内委任事業者：県外に本店を有し、県内の営業所等に県との取引上の権限を委任されている事業者
- ※ この調査は当初契約の状況を集計したものです。
- ※ 金額では百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。
- ※ 構成比では小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。
- ※ 前年比では小数点第2位未満を四捨五入しているため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。
- (以下同様)

(1)工事

平成29年度は前年度に比べて件数が増加し、総額は減少しました。これは、長浜北高の新築工事（約18億円）が完了したことなど、規模の大きな工事案件が前年度より減少したことによるものです。

また、契約方法では随意契約のうち1者見積が件数、金額がともに増加しました。これは、主に台風第5号および第21号による緊急の災害復旧工事が増えたことによるものです。

◆件数

(単位:件)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		863	73.3%	897	83.3%	0.96
指名競争入札		97	8.2%	79	7.3%	1.23
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	0	0.0%	—
	2者以上見積	76	6.5%	61	5.7%	1.25
	1者見積	142	12.1%	40	3.7%	3.55
	小 計	218	18.5%	101	9.4%	2.16
合 計		1,178	100.0%	1,077	100.0%	1.09
(うち契約相手方が県内事業者)		1,092	92.7%	978	90.8%	
(うち契約相手方が県内委理事業者)		14	1.2%	20	1.9%	
(うち契約相手方が県外事業者)		72	6.1%	79	7.3%	

◆金額

(単位:百万円)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		33,121	95.2%	37,759	96.9%	0.88
指名競争入札		909	2.6%	775	2.0%	1.17
随意契約	プロポーザル	0	0.0%	0	0.0%	—
	2者以上見積	107	0.3%	118	0.3%	0.91
	1者見積	641	1.8%	318	0.8%	2.02
	小 計	748	2.2%	436	1.1%	1.72
合 計		34,778	100.0%	38,970	100.0%	0.89
(うち契約相手方が県内事業者)		31,536	90.7%	33,875	86.9%	
(うち契約相手方が県内委理事業者)		177	0.5%	873	2.2%	
(うち契約相手方が県外事業者)		3,064	8.8%	4,222	10.8%	

(2) 物品

平成29年度は前年度に比べて総額が減少しました。これは、前年度に県機関のプリントサービスの長期継続契約(5年:約3億円)を締結したことによるものです。

契約方法では、試験研究用備品の調達があり、指名競争入札の件数、金額がともに増加しました。また、随意契約のうち、2者以上見積および1者見積の件数、金額がともに減少し、公募型見積合わせ(オープンカウンタ)の件数、金額がともに増加しました。

◆件数

(単位:件)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		196	30.2%	222	32.7%	0.88
指名競争入札		8	1.2%	1	0.1%	8.00
随意契約	プロポーザル	2	0.3%	3	0.4%	0.67
	公募型見積合わせ	282	43.4%	276	40.7%	1.02
	2者以上見積	41	6.3%	52	7.7%	0.79
	1者見積	121	18.6%	124	18.3%	0.98
	小 計	446	68.6%	455	67.1%	0.98
合 計		650	100.0%	678	100.0%	0.96
(うち契約相手方が県内事業者)		484	74.5%	489	72.1%	
(うち契約相手方が県内委任事業者)		77	11.8%	88	13.0%	
(うち契約相手方が県外事業者)		89	13.7%	101	14.9%	

◆金額

(単位:百万円)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		1,067	58.8%	1,443	63.2%	0.74
指名競争入札		76	4.2%	3	0.1%	25.33
随意契約	プロポーザル	3	0.2%	8	0.4%	0.38
	公募型見積合わせ	237	13.1%	221	9.7%	1.07
	2者以上見積	31	1.7%	40	1.8%	0.78
	1者見積	400	22.1%	568	24.9%	0.70
	小 計	671	37.0%	837	36.7%	0.80
合 計		1,814	100.0%	2,283	100.0%	0.79
(うち契約相手方が県内事業者)		1,104	60.9%	1,227	53.7%	
(うち契約相手方が県内委任事業者)		334	18.4%	528	23.1%	
(うち契約相手方が県外事業者)		376	20.7%	528	23.1%	

※ 対象:50万円以上の物品等の購入

(3)委託

平成29年度は前年度に比べて件数、総額がともに増加しました。これは、件数では、主に道路・河川の測量や設計業務が増加したこと、総額では、下水道汚水汚泥処理の複数年契約(3年:4件 計約117億3千万円)によるもので、うち2件(50億円)は不落随契となったことで、随意契約の1者見積の金額が増加しています。

なお、随意契約のうち1者見積の件数が増加しましたが、これは、工事と同様に主に台風による緊急の災害復旧に係る案件が増えたことによるものです。

◆件数

(単位:件)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		件数	構成比	件数	構成比	
一般競争入札		1,376	40.8%	1,331	40.9%	1.03
指名競争入札		7	0.2%	9	0.3%	0.78
随意契約	プロポーザル	217	6.4%	225	6.9%	0.96
	公募型見積合わせ	171	5.1%	149	4.6%	1.15
	2者以上見積	258	7.7%	262	8.1%	0.98
	1者見積	1,343	39.8%	1,275	39.2%	1.05
	小計	1,989	59.0%	1,911	58.8%	1.04
合計		3,372	100.0%	3,251	100.0%	1.04
(うち契約相手方が県内事業者)		2,385	70.7%	2,261	69.5%	
(うち契約相手方が県内委任事業者)		405	12.0%	391	12.0%	
(うち契約相手方が県外事業者)		582	17.3%	599	18.4%	

◆金額

(単位:百万円)

契約方法		H29年度		H28年度		前年比 (H29/H28)
		金額	構成比	金額	構成比	
一般競争入札		19,178	48.4%	11,867	40.3%	1.62
指名競争入札		41	0.1%	41	0.1%	1.00
随意契約	プロポーザル	1,147	2.9%	1,200	4.1%	0.96
	公募型見積合わせ	60	0.2%	41	0.1%	1.46
	2者以上見積	252	0.6%	338	1.1%	0.75
	1者見積	18,980	47.9%	15,931	54.2%	1.19
	小計	20,439	51.5%	17,510	59.5%	1.17
合計		39,658	100.0%	29,418	100.0%	1.35
(うち契約相手方が県内事業者)		14,927	37.6%	11,596	39.4%	
(うち契約相手方が県内委任事業者)		14,607	36.8%	4,941	16.8%	
(うち契約相手方が県外事業者)		10,123	25.5%	12,881	43.8%	

※ 対象:10万円を超える委託

2 今後の取組について

○契約における競争性、公正性、透明性の確保

工事においては、一般競争入札を原則とし、適正に実施します。

物品においては、滋賀県財務規則で随意契約ができるとされている予定価格160万円以下のものについて、引き続き公募型見積合わせ(オープンカウンタ)による調達を徹底します。

委託においては、一般競争入札を検討した上で、随意契約によらざるを得ない場合であっても複数からの見積徴取や公募型見積合わせを活用するなど競争性の確保に努めます。

○随意契約の適正運用の徹底

随意契約の選択が妥当かどうか、1者見積による随意契約の理由、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号(性質または目的が競争入札に適しない)を適用する場合に本県が独自に定めている類型に適合しているか等について確認するなど、随意契約の適正運用の徹底を図ります。

【平成29年度の随意契約結果】

(資料1) 地方自治法施行令第167条の2第1項各号別の内訳

(単位:百万円)

種別 施行令の適用条項	工 事				物 品				委 託				計			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
1号 規則で定める額を超えないもの ★	82	37.6%	87	11.7%	329	73.8%	273	40.6%	496	24.9%	161	0.8%	907	34.2%	521	2.4%
2号 性質または目的が競争入札に適さない	47	21.6%	355	47.5%	108	24.2%	374	55.8%	1,381	69.4%	14,419	70.5%	1,536	57.9%	15,148	69.3%
3号 障害者支援施設等で製作された物品の買入れ、シルバー人材センター等から役務の提供	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.2%	8	0.0%	4	0.2%	8	0.0%
4号 知事の認定を受けた省の新商品の買入れ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5号 緊急の必要により競争入札に付することができない	81	37.2%	256	34.2%	5	1.1%	5	0.7%	77	3.9%	404	2.0%	163	6.1%	664	3.0%
6号 競争入札に付することが不利と認められる	0	0.0%	0	0.0%	2	0.4%	3	0.5%	6	0.3%	2	0.0%	8	0.3%	6	0.0%
7号 時価に比して著しく有利な価格で契約締結が見込める	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.2%	10	0.0%	5	0.2%	10	0.0%
8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	7	3.2%	49	6.6%	2	0.4%	16	2.3%	21	1.1%	5,434	26.6%	30	1.1%	5,499	25.2%
9号 落札者が契約を締結しないとき	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	218	100.0%	748	100.0%	446	100.0%	671	100.0%	1,989	100.0%	20,439	100.0%	2,653	100.0%	21,857	100.0%
全体に占める割合(%)	8.2%		3.4%		16.8%		3.1%		75.0%		93.5%		100.0%		100.0%	

※物品は50万円以上、委託は10万円を超えるものを集計したもの

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

※委託には工事施行委託も含む。

★1号の規則で定める額とは、滋賀県財務規則第219条の規定により、物品の場合:160万円、委託の場合:100万円、工事の場合:250万円である。

(資料2) 上記のうち第2号によるものの類型別内訳

(単位:百万円)

種別 2号の類型	工 事				物 品				委 託				計			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
① 法令等の規定により相手方特定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	2.4%	296	2.1%	33	2.1%	296	2.0%
② 国、地方公共団体を相手方	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	125	9.1%	3,308	22.9%	125	8.1%	3,308	21.8%
③ア 特定の土地・施設等を所有または管理	1	2.1%	0	0.1%	2	1.9%	1	0.4%	22	1.6%	1,783	12.4%	25	1.6%	1,785	11.8%
③イ 特殊な技術や技能、資格、権利、実績、経験、設備機器等を要する	46	97.9%	355	99.9%	103	95.4%	370	98.8%	957	69.3%	7,006	48.6%	1,106	72.0%	7,731	51.0%
④ プロポーザル等による企画・提案方式により選定された相手方	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%	3	0.7%	218	15.8%	1,152	8.0%	220	14.3%	1,154	7.6%
⑤ 県の行為や契約先など契約の内容を秘密にする必要	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.0%
⑥ 県統一価格により契約する場合	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	1.9%	874	6.1%	26	1.7%	874	5.8%
合 計	47	100.0%	355	100.0%	108	100.0%	374	100.0%	1,381	100.0%	14,419	100.0%	1,536	100.0%	15,148	100.0%
全体に占める割合(%)	3.1%		2.3%		7.0%		2.5%		89.9%		95.2%		100.0%		100.0%	

※物品は50万円以上、委託は10万円を超えるものを集計したもの

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

(資料3) 500万円以上の随意契約の部局別件数・金額(平成29年度、平成28年度比較)

	工 事						物 品						委 託						合 計					
	件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)		
	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減
総 合 政 策 部	1		1	17		17	2	▲2		37	▲37		19	25	▲6	399	602	▲203	20	27	▲7	417	639	▲222
総 務 部		1	▲1		31	▲31	2	5	▲3	27	63	▲36	55	62	▲7	5,230	5,005	225	57	68	▲11	5,257	5,099	158
県 民 生 活 部							1	▲1		5	▲5		26	27	▲1	418	508	▲90	26	28	▲2	418	513	▲95
琵琶湖環境部	5	1	4	37	165	▲128	2	▲2		14	▲14		56	43	13	7,361	5,062	2,299	61	46	15	7,397	5,241	2,156
健康医療福祉部							3	▲3		80	▲80		89	83	6	999	938	61	89	86	3	999	1,018	▲19
商工観光労働部							1		1	7		7	36	36		667	653	34	37	36	1	694	653	41
農政水産部	1		1	8		8	1	2	▲1	8	14	▲6	18	16	2	186	195	▲9	20	18	2	203	209	▲6
土 木 交 通 部	36	8	28	416	73	343							101	56	45	2,044	1,537	507	137	64	73	2,460	1,610	850
会 計 管 理 局													3	1	2	112	28	84	3	1	2	112	28	84
議 会 事 務 局													1	1		34	34		1	1		34	34	
教育委員会事務局	1		1	17		17							28	24	4	766	612	154	29	24	5	783	612	171
警 察 本 部	1	2	▲1	6	45	▲39	14	14		232	224	8	11	11		324	453	▲129	26	27	▲1	562	722	▲160
合 計	45	12	33	502	315	187	18	29	▲11	275	437	▲163	443	385	58	18,561	15,626	2,933	506	426	80	19,338	16,378	2,958

※表中、百万円未満を四捨五入したため、合計が内訳を集計した数値と合わない場合があります。

(参考)

	工 事						物 品						委 託						合 計					
	件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)			件 数 (件)			金 額 (百万円)		
	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減
企 業 庁	3	3		51	90	▲39							4	6	▲2	39	115	▲76	7	9	▲2	90	205	▲115
病 院 事 業 庁	1	1		10	15	▲5	18	21	▲3	2,938	3,065	▲127	24	18	6	1,849	281	1,568	43	40	3	4,797	3,361	1,436